**北陸新幹線の早期全線開業に関する**

要　望　書

令和４年８月



北陸新幹線の早期全線開業に関する要望書

北陸新幹線は、首都圏、北陸圏及び関西圏をつなぎ、各地域間の交流・連携を強化し、我が国のさらなる成長・発展を支えるとともに、東海道新幹線、リニア中央新幹線とあわせて、東京・大阪の２大都市圏を つなぐ国土軸の多重化により、大規模災害に強い国土形成に資する 極めて重要な高速交通インフラである。

また、国では、スーパー・メガリージョン構想において、関西圏は 西日本の核としての役割が求められており、新大阪駅は、東海道・山陽・九州新幹線に加え、将来的に北陸新幹線、リニア中央新幹線等も結節し、全国へつながる広域交通ネットワークの一大ハブ拠点としての役割が期待されている。

さらに、大阪府市では、新大阪駅周辺地域について、官民連携のもと、本年６月に「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針 ２０２２」をとりまとめ、都市再生緊急整備地域の指定をめざしているところである。今後、駅の機能強化に向けて、駅位置の方向性を 踏まえたゾーニングやインフラ計画など具体的な検討を進めていく ためには、駅位置を早期に確定することが必要である。

敦賀・新大阪間については、現在、環境アセスメントの手続きとともに、施工に係る検討が進められており、令和２年12月には、与党整備 新幹線建設推進プロジェクトチームの決議を受け、国土交通省より「北陸新幹線の取扱いについて」が示され、同プロジェクトチーム内に設置 された北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会において、整備に向けた 諸課題の検討が進められているところであり、我が国の持続的な成長や国土の強靭化、東京一極集中の是正の観点からも、整備財源を速やかに確保し、早期着工、早期全線開業が必要不可欠である。

よって、北陸新幹線最後の未着工区間である敦賀・新大阪間を早期に着工し、早期全線開業の実現に向け、次の事項について、格段の配慮をされるよう要望する。

１．敦賀・新大阪間について、必要な手続きを着実に進めるとともに、安定的な財源の確保を含む着工５条件を早期に解決して、令和５年度当初に着工したうえで、新大阪駅まで一気に整備し、一日も早く全線開業すること。

２．施工に係る検討においては、客観性を確保したうえで、事業リスクも十分に考慮し、事業費抑制・工期短縮に努め、施工上の諸課題を 解決するとともに、地域の理解が得られるよう、早い段階で詳細かつ丁寧な説明や情報提供を行うこと。

３．駅位置については、将来の鉄道計画を踏まえ、利用者の利便性等を考慮するとともに、新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進のためにも早期に確定すること。

４．財源の検討においては、沿線自治体に過度な地方負担が生じない よう、貸付料財源を最大限確保すること等により地方負担の軽減に 配慮すること。

令和４年８月

北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会

代　表　大阪府知事　　　　　　　吉村 洋文

代　表　大阪商工会議所会頭・大阪府商工会議所連合会会長　鳥井 信吾

副代表　大阪市長　　　　　　　　松井 一郎

副代表　公益社団法人関西経済連合会会長　松本 正義

副代表　一般社団法人関西経済同友会代表幹事　生駒 京子

　同　　　　　　　角元 敬治